

社会政策

ISSN 1883-1850
 社会政策学会 編
 2019 NOVEMBER
 第11卷第2号
 通巻第33号

- 小特集1 **多様化する
介護サービス提供者のゆくえ**
- 小特集2 **地域や社会的居場所を活用した
生活困窮者支援**
- 小特集3 **個的社会における労働の諸相**

巻頭言 社会問題の「解決」と大原社会問題研究所の「調査・研究」について 早川征一郎

小特集1 **多様化する介護サービス提供者のゆくえ**

- 〈小特集1趣旨〉小特集に寄せて 田中聡子
 介護保険サービス市場における効率性とサービスの質 金谷信子
 中国における福祉市場化政策の現在と今後 史 邁
 韓国における老人長期療養保険制度の現状と課題 崔 銀珠

小特集2 **地域や社会的居場所を活用した生活困窮者支援**

- 〈小特集2趣旨〉小特集に寄せて：
 生活困窮者の社会参加・就労に向けてのNPO・社会的企業の役割 福原宏幸
 箕面市北芝地区における社会資源を活用した若者支援 築瀬健二
 社会的居場所での支援と循環する承認・ケア 森 瑞季

小特集3 **個的社会における労働の諸相**

- 〈小特集3趣旨〉小特集に寄せて 高田一夫
 労働市場の個別化・流動化と個的社会 高田一夫
 アメリカにおける派遣労働と専門職 早川佐知子
 「働きやすい職場」づくりへ向けた取り組み過程における労働組合の役割 渡部あさみ

- 投稿論文 韓国における混合診療と公的医療保険給付の課題 小笠原信実
 小規模自治体における在宅育児手当の意義 安藤加菜子
 生活保護の厳格化を支持するのは誰か
 阿部 彩/東 悠介/梶原豪人/石井東太/谷川文菜/松村智史

- 書 評 木本喜美子 編著『家族・地域のなかの女性と労働』 評者 斎藤悦子
 橋本健二 著『アンダークラス』 評者 宮本みち子
 金 美珍 著『韓国「周辺部」労働者の利害代表』 評者 呉 学殊
 本田一成 著『オルグ! オルグ! オルグ!』 評者 橋元秀一
 脇坂 明 著『女性労働に関する基礎的研究』 評者 佐野嘉秀
 首藤若菜 著『物流危機は終わらない』 評者 柴田徹平

ミネルヴァ書房

社会問題の「解決」と大原社会問題研究所の「調査・研究」について

—研究所創立100周年に寄せて—

早川 征一郎

1 はじめに

現在、法政大学の付置研究所となっている大原社会問題研究所は、1919（大正8）年2月9日、大阪で設立され、2019年2月、創立100周年を迎えている。

この大原社会問題研究所（以下、大原社研と略す）創立100周年に際し、それに関わって何かを論じようとするれば論点は数多い。だが、ここでは紙数の関係もあり、ただ一つ、大原社研設立の趣意＝社会問題の「解決」という枢要な目的と大原社研の戦前における「足跡」＝「調査・研究」との関係如何という問題にしぼり、以下、論を進めることにしよう。

2 大原社会問題研究所設立の趣意とその画期的意義

大原社研設立の趣意がどのようなものであったかは、その「設立趣意書」が最も雄弁に物語る。すなわち、「世界戦争以来、社会問題の解決は我國に於いても、其の急を要するに至った。……それ【社会問題の解決】には問題の基礎に遡り、我國の実際に鑑み、且つ諸外國の実例に徴して、充分調査を遂げなければならぬ」と述べ、その目的の最初に、「労働問題、社会事業其他の社会問題に関する研究及び調査を行うこと」を掲げていた。

この大原社研設立が、戦前の傑出した開明的経

営者＝資本家である大原孫三郎の発意と出資によるものであったことは良く知られている。第一次大戦中から戦後にかけて、日本資本主義の急速な発展の下、いわゆる社会問題が歴史上の大きな問題として浮上した。それまで孤児、貧民の救済・慈善事業に携わってきた大原孫三郎が、そうした応急的な救済・慈善事業ではもはや不十分で、社会問題を産み出す根源を究明し、これを解決する方策を見出す必要性を認識するに至ったであろうことは容易に想像できる。

折しも大原社研設立に先立つ1916年、京都帝国大学の河上肇博士は、9月から12月にかけて『大阪朝日新聞』に『貧乏物語』を連載し、社会問題の中で最たる“貧乏”の問題に、初めて社会科学（経済学）の光を当て、その時代の思潮に大きな衝撃を与えた。

「其れ貧乏は社会の大病である。之を根治せんと欲すれば、先づ深く其病源を探ることを要す」とし、さらに「病源」を考察した後、「今日の貧乏を退治せんとすれば、宜しく経済組織の改造を企てる必要がある」と説き、これを退治策の一つとした。その“貧乏”根絶の解決策は、のちの河上肇の到達点からすれば、まだ求道の途上のものであった。

とはいえ、“貧乏”という社会問題は、①その発生の「病源」を社会科学（経済学）的に解明できること、②その営為の上で“貧乏”という社会問題の解決策も見出せることを明示しており、その意味で『貧乏物語』の当時における社会的意義

は計り知れなかった。

大原社研の設立とその趣意は、時代思潮としての『貧乏物語』の影響も受けつつ、そこで指し示された論理に沿っていたといつて過言ではない。こうして、社会問題の「解決」を標榜する、日本社会の歴史上、画期的な意義を有する研究所が誕生した。

3 大原社研の活動展開と東京移転

設立された大原社研は、翌1920年、『日本労働年鑑』第1集の編纂・刊行、1923年、『大原社会問題研究所雑誌』第1号発刊など今日に引き続く事業を開始した。

研究所の調査・研究活動は、児童・婦人の貧困や労働問題、賃金など労働者の状態や労働運動、大衆娯楽などのほか、『剰余価値学説史』の翻訳・刊行をはじめとしたマルクス経済学、さらに社会主義思想・運動など多岐にわたっていた。

他方、第一次大戦後の国内外情勢の激動の波は設立直後の大原社研にも及んだ。1919年、第一回国際労働会議労働代表として高野岩三郎が候補にのぼった事件では、紆余曲折の末、高野岩三郎の代表辞退、東大辞職、大原社研所長就任へと至った。

1920年、無政府主義思想の研究に関わり、学問の自由が抑圧された、いわゆる森戸事件では、その結末として森戸辰男、大内兵衛、榊田民蔵をはじめ東大経済学部の俊英らが相次いで大原社研に入所し、大原社研の陣容を充実させることとなった。

大原社研は、その調査・研究活動とりわけマルクス経済学研究、労働学校など啓蒙教育活動をつうじ、社会的声価を高めていたが、同時に、その陣容・研究をつうじ、研究所は「アカの巣窟」[城山、1994、231]とも見られるようになっていた。

そして、1928（昭和3）年、共産主義者が一斉検挙された三・一五事件の際、研究所も官憲の搜索を受け、その報道を契機に事態は一举に暗転し、研究所の存廃問題が発生した。この存廃問題は長

引いたが、その結末として、1937（昭和12）年、大原社研は東京に移転し、大原孫三郎の資金援助も間もなく終わりを告げた。

4 大原孫三郎と大原社研との訣別：残された研究課題

東京移転に伴い、大原社研は「大原」の名前は残しつつ、大原孫三郎とは訣別した。その意味するところは、大原孫三郎の研究所構想と高野岩三郎ら大原社研の現実の在り様との乖離にあった。

大原孫三郎が、「研究所に期待していたのは、日本から貧困をなくす具体策を明らかにし、労資が共存共栄できる仕組みを研究する」機関であり、「おそらく日本社会を改良するの上ですぐ役に立つ方策を検討する機関、今の言葉でいえば『シンクタンク』的な機能が中心」の機関であった[二村、web版]。

他方、大原社研は、前述のように、総じて学術的基礎的な調査・研究を行う研究機関＝「学理の研究の場」[大原孫三郎傳刊行会編、1983、156]であり、社会問題「解決」の方策を究明するといった政策研究機関にはならなかった。

そのように、大原社研が、大原孫三郎の期待した研究所構想と「乖離」したのは確かだとしても、では大原社研が果たして、その調査・研究の延長線上で、さらに社会問題「解決」へ向けての政策研究機関になり得たかどうか問われるかもしれない。この点を考察する場合、想起に値するのは協調会である。

大原社研と同じ1919年に設立された協調会は、発足以来、「労資協調」を基調とし、社会政策に関わる調査・研究のほか、労働組合法制定などの政策提言を行ってきた。だが、1931年、協調会の悲願でもあった同法制定は最終的に挫折した。その後、1937年の日中戦争勃発を契機に戦時体制に突入するに及んで、会の基調は「労資一体」、「産業報国」に転換し、翌年、産業報国連盟の結成を主導した。やがて1940年、協調会に代わって国が主導する大日本産業報国会が結成された。そして戦後、協調会が「組合抑圧」、「戦争協力」的であ

ったとする GHQ の解散勧告を受け、1946年、解散に至った。このように、時局に常に“協調”的なものが、正に協調会であったが、労働組合法制定の挫折に見られるように、政策研究機関としての政策提言は実りに乏しかった。

この協調会の事例から推察すると、大原社研が政策研究機関となるには、研究所メンバーを一新し、時局に迎合するしかなかったであろうということである。だが、それでは100年も続かなかったであろうし、そもそも大原社研の設立自体、全く別物の研究所構想になったと考えられるので、その推察自体、実は意味がない。

結局、大原孫三郎と大原社研の「訣別」で残された枢要の課題は何であったか。それは、大原孫三郎が熱望した社会問題「解決」のための諸方策を研究すること——とりわけ政策研究であったということができるであろう。

とはいえ、それをなし得なかったとして、“責任”を高野岩三郎ら大原社研に負わせるのは全く適切ではない。「森戸事件」を先駆けとして、そこには既に、もはや自由な社会科学的研究さえ許さない過酷な時代状況＝やがて「社会科学研究的ないわゆる“空白の時代”」(服部英太郎)に突入していった時代状況が存在していたからである。

5 むすび

社会問題「解決」の諸方策を探る研究は、これまで政策研究、とりわけ主として社会政策研究として行われてきた。社会問題は、資本主義経済・社会体制がそれを産み出すのであるから、その体

制が続くかぎり消滅しない。それどころか、今日、“新自由主義”的な諸政策が支配する下で、“少子高齢化”、“貧困”、“格差拡大”をはじめとして、国内外には深刻な諸問題が噴出している。

そうした問題状況下で、歴史を振り返る時、今から100年前、社会問題の「解決」を求める情熱と求道の人＝大原孫三郎が、学者研究者に託した期待が改めて思い起こされる。

そのうえで、社会政策学会とそこに結集する研究者が、今日、生起している社会労働問題の社会科学的な「解明」と「解決」＝「政策」を目指して真っ向から取り組み、前に進んでいくことを願いながら、筆を置くことにしよう。

参考文献

法政大学大原社会問題研究所編、1970、『大原社会問題研究所五十年史』。

兼田麗子、2012、『大原孫三郎』中公新書。

河上肇著・大内兵衛解題、1947、『貧乏物語』岩波文庫。

「協調会」偕和会編、1965、『協調会史——協調会三十年の歩み』。

二村一夫、『大原社会問題研究所をめぐる人びと』(『二村一夫著作集・第9巻』Web版)。

大原孫三郎傳刊行会編、1983、『大原孫三郎傳』。

大島清、1968、『高野岩三郎伝』岩波書店。

城山三郎、1994、『わしの眼は十年先が見える——大原孫三郎の生涯』飛鳥新社。

梅田俊英・横関至・高橋彦博、2004、『協調会の研究』柏書房。

(はやかわ せいいちろう：名誉会員、法政大学名誉教授、法政大学大原社研名誉研究員)